

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

- 2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11

四半期連結損益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 11

四半期連結包括利益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 12

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 協栄産業株式会社

【英訳名】 KYOEI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水谷 廣 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

【電話番号】 (03) 3481-2111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
管理本部長 村本 篤

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

【電話番号】 (03) 3481-2111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
管理本部長 村本 篤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
協栄産業株式会社 相模原事業所
（神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号）
協栄産業株式会社 大阪営業所
（大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 福島阪神ビルディング）

（注）相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第85期 第2四半期連結 累計期間 | 第86期 第2四半期連結 累計期間 | 第85期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年4月1日 至2018年9月30日 | 自2019年4月1日 至2019年9月30日 | 自2018年4月1日 至2019年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 28,865,752 | 28,826,066 | 57,534,907 |
| 経常利益 (千円) | 139,085 | 235,583 | 250,049 |
| 親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 (△) (千円) | △142,835 | 288,050 | △385,051 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △254,880 | 278,875 | △957,419 |
| 純資産額 (千円) | 14,311,899 | 13,765,957 | 13,548,204 |
| 総資産額 (千円) | 37,808,350 | 35,748,202 | 36,428,216 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失(△) (円) | △46.86 | 94.51 | △126.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 37.9 | 38.5 | 37.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 619,242 | △2,579,997 | 792,280 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 40,094 | △61,960 | 210,542 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △352,685 | 764,867 | △535,567 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,267,641 | 1,526,537 | 3,415,483 |

| 回次 | 第85期 第2四半期連結 会計期間 | 第86期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年7月1日 至2018年9月30日 | 自2019年7月1日 至2019年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 5.89 | 147.82 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第86期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。また、第85期第2四半期連結累計期間及び第85期連結会計年度については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速を受けて輸出や製造業における設備投資に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、底堅く推移いたしました。米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響等で、減速感が強まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るなど、収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は288億2千6百万円、前年同期に比べて0.1%の減収、営業利益は2億6千2百万円、前年同期に比べて96.8%の増益、経常利益は2億3千5百万円、前年同期に比べて69.4%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千2百万円）という成績になりました。

なお、繰延税金資産1億2千6百万円を追加計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しております。

詳細は、2019年10月30日に東京証券取引所へ開示しております「第2四半期業績予想数値と実績数値との差異及び繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 217億9千8百万円（前年同期比2.7%減）
- ・営業利益 4億3千8百万円（前年同期比20.1%増）

商事部門においては、売上高は、やや伸び悩みましたが、利益面は、半導体デバイス事業での利益率の改善及びFA・環境システム事業での電子部品向け部材用加工機関連等が伸長し、好調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、国内向けは弱含みましたが、中国、北米向けが順調に推移いたしました。また、車載機器装置向けは、危険運転対策への意識の高まりにより市場が拡大し、堅調に推移いたしました。

白物家電関連では、空調機は、中国向けが伸び悩みましたが、欧州、国内向けが好調に推移し、全体としては順調に推移いたしました。

産業機関連では、中国経済の減速を受け、半導体製造装置向けが、やや低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けは、堅調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、中国経済の減速傾向を受け市場全体は弱含みましたが、主要取引先の半導体製造装置メーカー等において、積極的な設備投資があり、電子部品向け部材用加工機関連等は、好調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置メーカーに対する積極的な受注活動及び主要仕入先との連携による拡販活動並びに工場や工事現場で使用されるホイスト（巻上機）の受注もあり、順調に推移いたしました。

3Dプリンタービジネス分野では、二次店連携による保守・消耗品ビジネスの増加により好調に推移いたしました。

環境ビジネス分野は、太陽光発電等の省エネ関連は低調に推移いたしました。空調・冷熱機器関連は堅調に推移いたしました。

<その他>

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は、低調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 29億1千3百万円 (前年同期比0.3%増)
- ・営業利益 3億2千4百万円 (前年同期比11.4%減)

ICT部門においては、総じて堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、大型リプレース案件並びに新規開発案件の受注もあり、順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE (FAX送受信の代行サービス) のユーザーの利用拡大等により順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、好調であった昨年と比較すると電力関連向けが、低調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、総じて順調に推移いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置及び搬送ロボット案件の受注により、順調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、受注に苦戦し、低調に推移いたしました。

受託開発は、運輸交通関連等のシステム開発が、順調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注が一部弱含みましたが、新規受注活動により、総じて堅調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 41億7千2百万円 (前年同期比17.2%増)
- ・営業利益 9千9百万円 (前年同期営業利益4百万円)

製造部門においては、車載向け特殊基板の受注が伸長するとともに、海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスが拡大し、総じて順調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

車載向け基板は、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板の受注が引き続き伸長し、順調に推移いたしました。産業機関連は、受注が低迷したため低調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、デジタルカメラ関連は、市場縮小により低調に推移いたしました。車載向けの新規製品が立ち上がり、フレキシブル基板、リジット基板ともに受注が伸長し、好調に推移いたしました。

なお、2019年7月1日付で、当社のプリント配線板製造事業を、連結子会社である福島協栄株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、同日付で福島協栄株式会社の商号を協栄サーキットテクノロジー株式会社に変更いたしました。詳細は、2019年4月25日に東京証券取引所へ開示しております「連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)及び子会社の商号変更に関するお知らせ」をご覧ください。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億8千万円減少し、357億4千8百万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金18億8千8百万円の減少、受取手形及び売掛金6億8千万円の増加等により、7億1千2百万円減少し、288億9千7百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券9千5百万円の増加、有形固定資産4千万円の減少等により、3千2百万円増加し、68億5千万円となりました。
- ・流動負債は、短期借入金17億6千万円の増加、電子記録債務7億3千7百万円の減少、支払手形及び買掛金3億6千8百万円の減少、再整備費用引当金3億3千1百万円の減少等により、7千7百万円増加し、171億2千6百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金8億9千3百万円の減少等により、9億7千5百万円減少し、48億5千5百万円となりました。

この結果、純資産は、2億1千7百万円増加し、137億6千5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から1.3ポイント増加し、38.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億8千8百万円減少し、15億2千6百万円（前年同期は32億6千7百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は25億7千9百万円（前年同期は6億1千9百万円の増加）となりました。これは主として次の要因によるものです。

| | | |
|---------|--------------|-----------|
| 資金増加要因： | 税金等調整前四半期純利益 | 2億2千2百万円 |
| | 減価償却費 | 2億1千9百万円 |
| 資金減少要因： | 仕入債務の減少 | 10億6千7百万円 |
| | たな卸資産の増加 | 6億5千1百万円 |
| | 売上債権の増加 | 5億7千8百万円 |

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6千1百万円（前年同期は4千万円の増加）となりました。これは主として固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は7億6千4百万円（前年同期は3億5千2百万円の減少）となりました。これは主として借入金による収入等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、製造部門の受注実績が著しく増加しております。

これは車載向け特殊基板の受注が伸長したためで、生産高が38億4千9百万円（前年同期比24.4%増）、受注高が40億2千7百万円（前年同期比37.5%増）となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 3,193,545 | 3,193,545 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 3,193,545 | 3,193,545 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2019年7月1日～ 2019年9月30日(注) | — | 3,193,545 | — | 3,161,819 | △267,896 | 2,797,314 |

(注) 資本準備金の減少については、2019年7月1日付で、当社のプリント配線板製造事業を、連結子会社である福島協栄株式会社に承継させる会社分割を行ったことによる減少であります。なお、同日付で福島協栄株式会社の商号を協栄サーキットテクノロジー株式会社に変更いたしました。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------------------|-------------------|---------------|---|
| 三菱電機株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-7-3 | 5,589 | 18.34 |
| 加賀電子株式会社 | 東京都千代田区神田松永町20 | 1,893 | 6.21 |
| 協栄産業従業員持株会 | 東京都渋谷区松濤2-20-4 | 1,551 | 5.09 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 1,074 | 3.53 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 972 | 3.19 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 577 | 1.89 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 514 | 1.69 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 500 | 1.64 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 443 | 1.45 |
| 水谷 廣司 | 東京都世田谷区 | 440 | 1.44 |
| 計 | — | 13,554 | 44.48 |

(注) 所有株式数は百株未満を切捨てて表示してあります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 145,800 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 3,029,100 | 30,291 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,645 | — | — |
| 発行済株式総数 | 3,193,545 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 30,291 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 協栄産業株式会社 | 東京都渋谷区松濤 2-20-4 | 145,800 | — | 145,800 | 4.57 |
| 計 | — | 145,800 | — | 145,800 | 4.57 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,155,483 | 2,266,537 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,244,162 | 14,924,819 |
| 電子記録債権 | 2,952,091 | 2,799,592 |
| 商品及び製品 | 7,232,141 | 7,702,385 |
| 仕掛品 | 410,537 | 546,980 |
| 原材料及び貯蔵品 | 241,621 | 227,616 |
| その他 | 390,827 | 449,799 |
| 貸倒引当金 | △16,943 | △20,323 |
| 流動資産合計 | 29,609,922 | 28,897,408 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,202,741 | 2,162,495 |
| 無形固定資産 | 489,336 | 462,979 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,766,657 | 2,862,385 |
| 退職給付に係る資産 | 592,241 | 612,613 |
| 繰延税金資産 | 2,123 | 2,069 |
| その他 | 879,543 | 881,639 |
| 貸倒引当金 | △114,351 | △133,389 |
| 投資その他の資産合計 | 4,126,215 | 4,225,318 |
| 固定資産合計 | 6,818,293 | 6,850,794 |
| 資産合計 | 36,428,216 | 35,748,202 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,348,671 | 7,980,205 |
| 電子記録債務 | 1,789,435 | 1,052,087 |
| 短期借入金 | 2,855,552 | 4,616,246 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,787,000 | 1,787,000 |
| 未払法人税等 | 172,558 | 85,898 |
| 賞与引当金 | 457,819 | 500,699 |
| 再整備費用引当金 | 365,538 | 34,041 |
| その他 | 1,272,616 | 1,070,353 |
| 流動負債合計 | 17,049,191 | 17,126,531 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,917,500 | 4,024,000 |
| 繰延税金負債 | 542,918 | 451,088 |
| その他 | 370,402 | 380,624 |
| 固定負債合計 | 5,830,820 | 4,855,713 |
| 負債合計 | 22,880,011 | 21,982,245 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,161,819 | 3,161,819 |
| 資本剰余金 | 3,120,235 | 3,120,235 |
| 利益剰余金 | 6,386,536 | 6,613,631 |
| 自己株式 | △423,159 | △423,326 |
| 株主資本合計 | 12,245,432 | 12,472,360 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,011,156 | 1,074,232 |
| 為替換算調整勘定 | 115,171 | 66,270 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 176,444 | 153,094 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,302,772 | 1,293,597 |
| 純資産合計 | 13,548,204 | 13,765,957 |
| 負債純資産合計 | 36,428,216 | 35,748,202 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 28,865,752 | 28,826,066 |
| 売上原価 | 25,424,755 | 25,128,247 |
| 売上総利益 | 3,440,997 | 3,697,818 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 3,307,382 | ※ 3,434,927 |
| 営業利益 | 133,614 | 262,890 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 384 | 387 |
| 受取配当金 | 51,017 | 45,390 |
| 為替差益 | 2,045 | — |
| その他 | 42,697 | 55,589 |
| 営業外収益合計 | 96,145 | 101,366 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 58,974 | 59,746 |
| 為替差損 | — | 28,622 |
| 債権売却損 | 4,100 | 3,005 |
| その他 | 27,599 | 37,299 |
| 営業外費用合計 | 90,674 | 128,673 |
| 経常利益 | 139,085 | 235,583 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 60,228 | 169 |
| 子会社清算益 | 475 | — |
| 特別利益合計 | 60,703 | 169 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 150 |
| 固定資産除却損 | 1,237 | 1,163 |
| 再整備費用引当金繰入額 | 230,980 | — |
| 再整備費用 | — | 11,533 |
| 特別損失合計 | 232,217 | 12,848 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △32,428 | 222,905 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 79,738 | 44,214 |
| 法人税等調整額 | 30,668 | △109,359 |
| 法人税等合計 | 110,407 | △65,145 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △142,835 | 288,050 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △142,835 | 288,050 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △142,835 | 288,050 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △179,099 | 63,076 |
| 為替換算調整勘定 | 74,833 | △48,901 |
| 退職給付に係る調整額 | △7,777 | △23,350 |
| その他の包括利益合計 | △112,044 | △9,175 |
| 四半期包括利益 | △254,880 | 278,875 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △254,880 | 278,875 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △32,428 | 222,905 |
| 減価償却費 | 220,185 | 219,361 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4,540 | 22,418 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 80,674 | 43,140 |
| 再整備費用引当金の増減額(△は減少) | 230,980 | △331,496 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △18,758 | △20,372 |
| 受取利息及び受取配当金 | △51,402 | △45,777 |
| 支払利息 | 58,974 | 59,746 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △60,228 | △169 |
| 固定資産除却損 | 1,237 | 1,163 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | 150 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 731,675 | △578,246 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △576,316 | △651,441 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 538,690 | △1,067,072 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △3,892 | △72,259 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 26,309 | △100,694 |
| その他 | △484,883 | △142,185 |
| 小計 | 665,358 | △2,440,829 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51,402 | 45,777 |
| 利息の支払額 | △58,241 | △59,859 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △39,276 | △125,086 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 619,242 | △2,579,997 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 113,661 | 291 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,988 | △4,936 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8 | 6 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △28,543 | △42,185 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △40,044 | △15,136 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 40,094 | △61,960 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 12,672,538 | 13,702,053 |
| 短期借入金の返済による支出 | △11,950,236 | △11,911,394 |
| 長期借入金の返済による支出 | △893,500 | △893,500 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △89,807 | △71,168 |
| 自己株式の取得による支出 | △238 | △166 |
| 配当金の支払額 | △91,441 | △60,955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △352,685 | 764,867 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 238 | △11,854 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 306,889 | △1,888,945 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,960,751 | 3,415,483 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 3,267,641 | ※ 1,526,537 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料手当 | 1,218,747千円 | 1,282,975千円 |
| 賞与 | 115,467 | 133,008 |
| 賞与引当金繰入額 | 259,785 | 290,393 |
| 退職給付費用 | 36,100 | 20,859 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,007,641千円 | 2,266,537千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △740,000 | △740,000 |
| 現金及び現金同等物 | 3,267,641 | 1,526,537 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2018年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 91,441 | 30 | 2018年3月31日 | 2018年6月6日 | 利益剰余金 |

(注) 2018年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2018年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 60,958 | 20 | 2018年9月30日 | 2018年11月28日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2019年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 60,955 | 20 | 2019年3月31日 | 2019年6月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2019年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 60,953 | 20 | 2019年9月30日 | 2019年11月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 商事部門 | I C T部門 | 製造部門 | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 22,409,733 | 2,894,884 | 3,561,133 | 28,865,752 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,827 | 10,562 | — | 14,390 |
| 計 | 22,413,561 | 2,905,447 | 3,561,133 | 28,880,142 |
| セグメント利益 | 365,005 | 366,271 | 4,772 | 736,049 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 736,049 |
| 全社費用(注) | △602,434 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 133,614 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | |
|----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 商事部門 | I C T部門 | 製造部門 | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| （1）外部顧客への売上高 | 21,753,493 | 2,900,188 | 4,172,384 | 28,826,066 |
| （2）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 45,139 | 13,743 | — | 58,882 |
| 計 | 21,798,632 | 2,913,931 | 4,172,384 | 28,884,949 |
| セグメント利益 | 438,552 | 324,569 | 99,605 | 862,727 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 862,727 |
| 全社費用（注） | △599,836 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 262,890 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のプリント配線板製造事業

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である協栄サーキットテクノロジー株式会社を分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

協栄サーキットテクノロジー株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのプリント配線板製造事業（プリント製造事業部及び業務統括部）を当社の100%子会社である協栄サーキットテクノロジー株式会社（以下、「分割承継会社」という。）に集約することにより、品質レベルの統一化を図ると共に、資材の一括購入・生産設備の補充・間接人員の重複の解消によるコスト低減が見込まれるほか、今後は、分割承継会社を基幹工場（フルライン生産）、当社より分割するプリント配線板製造工場を試作品製造、研究開発、時計等の高精度製品向け基板の少量生産を行う工場として機能の明確化を図り、生産体制の効率化を図ることで、多様化するお客様のニーズに機動的にお応えすることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) | △46円86銭 | 94円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円) | △142,835 | 288,050 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円) | △142,835 | 288,050 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 3,047 | 3,047 |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡に関する決議をいたしました。

1. 譲渡の理由

当該資産は、主に当社連結子会社の協栄サーキットテクノロジー株式会社（以下、同社）の相模原工場として使用しております。しかしながら、一部建屋は築56年が経過し、設備の老朽化など、今後の建替えや改修、機械設備の更新が課題となっております。

今般、当社グループの経営資源の効率的な活用とプリント配線板事業の収益力の向上を図るため、同社相模原工場のプリント配線板製造事業を同社福島工場に集約することにいたしました。

今後、福島工場に、LDI（レーザーダイレクトイメージング）等の最先端設備を導入するなど、プリント配線板製造事業における経営資源を集中投下する戦略的投資ならびに生産体制の合理化を行うことで、微細化等多様化するお客様のニーズにお応えできる競争力ある強固な体制の構築が図られると判断したため当該資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先、譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内の一般事業法人であり、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。また、譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

| 資産の名称及び所在地 | 土地 | 現況 |
|---------------------------------------|--------------------------|----------------------|
| 相模原事業所 神奈川県相模原市中央区宮下一丁目224番225（地番） | 17,636.23 m ² | 当社及び連結子会社の 事務所兼工場 |

4. 譲渡の時期

売買契約締結日 2019年10月31日

固定資産譲渡日 2019年11月29日（予定）

※当該資産の譲渡後、当社は譲渡先との不動産売買契約の条件に従い、一定期間当該譲渡資産を引続き相模原事業所として使用いたしますが、2年後の2021年11月末をもって、同事業所を閉鎖する予定です。

5. 損益に与える影響額

当該資産の譲渡に伴い、2020年3月期連結決算において、固定資産売却益約920,000千円を計上する見込みです。また、併せて2年後の事業所閉鎖に伴う固定資産や人員整理にかかる費用を事業構造改善引当金として特別損失に計上する見込みですが、その費用につきましては現在、精査中です。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………60,953千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月28日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。